

[書評] Roberta Rice, The new politics of protest -- indigenous mobilization in Latin America's neoliberal era

著者	上谷 直克
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	54
号	3
ページ	142-144
発行年	2013-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1281

Roberta Rice,

*The New Politics of Protest:
Indigenous Mobilization in
Latin America's Neoliberal
Era.*

Tucson: The University of Arizona Press,
2012. xxi+160pp.

うえ たに なお かつ
上 谷 直 克

2013年6月下旬、数十年の沈黙を破り、ついにブラジルでも大規模なデモが勃発した。時にメディアは、この出来事を2010～11年の「アラブの春」からのグローバルな一連の動きの中に位置づけようとするが、ラテンアメリカの地域レベルでみれば、2008～09年頃から、規模の大小こそあれ、抗議運動の件数は漸増傾向にあり、したがって、ブラジルで生じた異議申し立て活動それ自体はさほど珍しい現象ではない。むしろ、こうした昨今の抗議運動の漸増が、1980年代の体制転換期から数えて「第3のサイクル」とみなしうるものか否かは依然定かではないが、抗議運動の原因や特色、帰結を見定めるにつけ、過去の2つのサイクル、とくに最近の「アンチ新自由主義運動」を振り返っておく意味はあるだろう。

本書は、まさにこの「アンチ新自由主義運動」が大規模化するか否かにおける先住民運動の役割の違いを中心に論じている。そこでは、(1)なぜコンテキストの違いによって、先住民や民衆セクターのアクターが、新自由主義的な経済政策に反抗的な動員を行ったり、行わなかったりするののか、(2)これらの抗議の形態において複数のパターンが認識しうるか否か、(3)市場改革に対する抗議が重大な政治的变化をもたらしたか否かといった3つの問いを念頭に議論が進められる。簡単に内容を紹介しておく、まず第1章では、導入として、ラテンアメリカ地域のクロスナショナルなイベントデータに依拠しつつ、1980年代以降の2つの抗議サイクル（体制転換期に生じたそれと、アンチ新自由主義運動）を概観する

とともに、本書で扱われる4つの事例（エクアドル、ボリビア、ペルー、チリ）や方法論について説明がなされる。続く第2章では、古典的な集合行動論、資源動員論、政治的機会構造論、「新しい社会運動」論など、従来の「社会運動の社会学」の流れを概説したのち、本書では、公式の政治制度（とくに政党システム）の特徴と、歴史的に民衆が政治的に包摂されてきたパターンという2つの要因から、この時期の抗議運動の興隆が説明されることが宣言される。また第3章では、第1章で触れた「アンチ新自由主義運動」期（1990年代から2000年代初頭）の抗議運動について、より詳細に、その基盤やパターンの変化が、たとえば「経済改革に伴う社会経済的コスト」や「民衆セクターの組織力や動員力への（負の）影響」といった側面から説明される。第4章から第7章にかけては、上記4カ国の具体的事例について、①経済改革が集合行為パターンに及ぼした影響を及ぼしたか、②民衆の政治的包摂の歴史的経緯、③新しい社会・政治的運動の興隆の姿という3つの側面から説明がなされる。そして第8章では、ここまでの議論の総括と「左傾化」の下での抗議運動の展望について述べられる。

本書では、1980年代の体制転換期以後の2つの抗議サイクルにせよ、それらを扱った先行研究や社会運動論の紹介にせよ、また、抗議ないし社会運動を軸とした各国事例の政治的変遷の記述にせよ、どれも要領よく非常にコンパクトにまとめられており、「アンチ新自由主義運動」を振り返る際の足掛かりとして、大いに役立つであろうことに疑問の余地はない。しかし一方で、現在進行形のラテンアメリカの「抗議の政治」(contentious politics)の実態を解明すべく、しかも、より厳密にアカデミックな関心から「アンチ新自由主義運動の再検討」を行う際に本書の議論に依拠するには、とくに理論や方法論の点で、いくつかの問題点に留意せねばならないだろう。

たとえば、最後の第8章で「本書の議論から引き出されうる結論」として、著者は、(a)制度化の程度が低い崩壊した政党システムを有する国では、頻度や強さにおいてより高いレベルの社会動員が生じる、(b)歴史的に強力な階級的亀裂(class cleavages)や有力な左翼政党が存在しないという意味で不規則な「民衆の政治的包摂」が進んだ国に

においては、先住民アイデンティティこそが、抗議運動に向けた有効な動員のフレームワークとなりうる、(c)市場改革は、とくに労働運動など、特定のタイプの民衆セクターの集合的アクターの勢力を削ぐ一方で、新たなタイプの集合的アクターを活性化させる、などを挙げる (pp.117-118)。

しかし、たとえば(a)のような、「政党システムの断片性や低度の制度化」または「公式の政治制度の脆弱性」などと、「抗議運動の強さ」との負の相関性に関しては、これまですでに多くの論者が指摘しており、研究者の間ではもはや常識的見解だといっても過言ではない。実際、Arce [2010] は、1970年代後半から2000年代初頭までのクロスナショナルなデータをもとに、まさに政党システムの制度化の程度と抗議運動件数との共変性を実証しており、一方でCarreras [2012] は、政党システムや公式の政治制度という制度的文脈が、(往々にして抗議運動が生起する背景が非常に似通った)アウトサイダーの興隆にいかん作用するか、同じくクロスナショナルな計量分析を行っている。すなわち、少なくとも、アンチ新自由主義期の抗議運動の興隆をめぐる著者の結論(a)は、決して目新しいものでなく、2012年の時点でもなおその重要さが強調されるべきであるならば、何か新たな分析結果や解釈や知見が示されて然るべきであっただろう。なお、歴史の後知恵的にいえば、たしかにこうした「負の相関性」は2000年代前半までは妥当であったかもしれないが、現在のように、一党優位化が進むボリビアやエクアドルでも、また、以前からそれほど変化がないペルーでも、逆に、二党制を堅持するチリでも、抗議運動の水準が漸増傾向にあることを踏まえるならば、もはや「常識的見解」ではなくなってきているようにも思える。

また(b)に関しても、いくつかの問題が重なっている。まず、本書の議論で重視される、抗議運動を生み出す「歴史的構造」としての「民衆の政治的包摂パターン」については、事例間だけでなく、往々にして単一の事例内でも(通時的かつ共時的に)さまざまなパターンが混在しており、第4章から第7章の事例分析を丹念に読んでも、いったいどの時点のいかなる「政治的包摂パターン」が、その後の抗議運動の興隆ないし失敗において決定的であったのかかなり不明瞭である。むろんこうした構造論的な観

点の不十分さを補うべく、著者は、運動指導者らの連携戦略や「言説」、(マスター)フレーム/フレーミングなどの概念を随所で持ち出すが、やはり先行条件としての「構造」の特定が曖昧なだけに、それを所与とした戦略やフレームを語っても、包摂構造→特定のフレームという因果性や必然性がみえてこず、非常にアドホックな説明に終始しているような印象を受ける。むろんこうしたフレーム/フレーミング、言説、「集合的アイデンティティ」といった説明概念の安易な(お飾り的な)使用は、著者だけに限らず、例えば、彼女が度々引用するSilva [2009] の議論のように、近年の抗議運動を扱った研究(だけに限らないが)ではよく見受けられるものである。しかしたとえば、そもそも集合行為フレーム/フレーミングの議論が、社会構築主義やシンボリック相互作用論的な認識論に依拠しつつ、特定の社会状況や問題をめぐる個人レベルでの認知枠組みの変化に焦点を合わせていること、したがって本来、その「効果」に関する議論の妥当性や確証性を示すことが非常に難しいことなどが適切に理解されていれば、このような乱用は生じないはずである[上谷 2013, 9-11]。したがってこうした著者の説明の薄弱さは、彼女が、従来の「社会運動の社会学」の議論を踏まえているはずなだけに、非常に残念である。

さらに、(c)に関しても、著者の結論そのものについては(a)についてと同じく、率直に、「今さら」感が否めない。しかしこうした著者の議論への評価を超えて、現在の文脈で、より広い視野からこの言明を検討することには意義がある。それは、一方で、たしかにかつてのような中央労組が呼びかけるタイプの、大規模なストライキや(「国民的な」)抗議運動は大幅に減少したものの、たとえば国別のイベントデータを丹念にみていくと、依然として、「古いタイプ」の労働運動が、抗議運動全般の水準を維持ないし押し上げるのに少なからず寄与していることが理解できる。しかもこの傾向は、いわば「アンチ新自由主義運動」のメッカであったアンデス諸国やアルゼンチンだけでなく、ブラジルやチリのような国にも当てはまる。その一方で、「新自由主義の盛衰」云々を超えて、いわゆる再帰的近代化が深化する現代という文脈で、ますます管理社会化や社会問題の「個人化」や脱アイデンティティが進むとされ

るなかで、典型的には先住民運動などの「新たな集合的アクター」が、運動を展開しうる余地やその実質的な成果、または運動そのものの意義さえも、ますます不明瞭、不確実になっているという事実もある。さらに、近年の当地域における「左傾化」の実際やその原因の再検討から得られた知見を踏まえると、著者の導き出した結論が、どこまで新自由主義期に特有な現象なのか、さらにいえば、1990年代半ばからの「アンチ新自由主義運動」は、実際どこまで「アンチ新自由主義」の名で総称することが可能なのかなども、依然検討の余地がある。すなわち、いまや著者自身の展開した議論はもちろん、それが所与としたさまざまな「常識的見解」や前提そのものが、再度精査されるべき時期が訪れているのである。

以上のようなさまざまな問題点を孕みながらも、本書は、適度に「社会運動の社会学」の議論も加味しつつ、民衆の政治的包摂の仕様や政党システムといった制度論的な観点を意識的に摂取しようとしている点で、政治・経済・社会的な排除が先住民を「ついに立ち上がらせた」といった類の、古典的な集合行動論風の説明を脱しており、この意味においてラテンアメリカの抗議運動論のひとつの到達点といえ、それとしても一読の価値はあるといえるだろう。そしてもちろん、評者が指摘する「問題点」が実際どれほど「問題」なのか精査し、もし妥当であ

れば、(我々が)それをいかに超克していくべきか検討するとしても、ぜひ本書を読んでいただきたいと思う。

文献リスト

<日本語文献>

上谷直克 2013. 『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカの抗議運動——研究方法論・技法に関する覚え書き——』上谷直克編「ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加」(調査研究報告書) アジア経済研究所.

<英語文献>

- Arce, Moisés 2010. "Parties and Social Protest in Latin America's Neoliberal Era." *Party Politics* 16(5): 669-686.
- Carreras, Miguel 2012. "The Rise of Outsiders in Latin America, 1980-2010: An Institutional Perspective." *Comparative Political Studies* 45(12): 1451-1482.
- Silva, Eduardo 2009. *Challenging Neoliberalism in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.

(アジア経済研究所地域研究センター)